

決算報告書

(第 66 期)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

医療法人 横浜未来ヘルスケアシステム（総括）

神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 1 1 6

貸借対照表

医療法人 横浜未来ヘルスケアシステム（総括）

令和 2年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,539,424,157】	【流動負債】	【 5,296,438,389】
現金・預金	1,769,779,110	買掛金	968,582,216
医業未収金	2,416,668,085	未払金	491,067,024
自賠責未収金	60,638,459	短期借入金	3,048,796,000
カード未収金	26,236,652	未払法人税等	249,000
薬品	64,929,536	未払消費税等	24,773,200
給食材料	575,748	預り金	28,689,241
診療材料	56,352,289	入院保証金	15,593,500
その他貯蔵品	5,239,777	仮受金	17,360,611
未収収益	88,729,360	従業員預り金	80,083,437
立替金	8,753,146	賞与引当金	515,056,928
前払費用	49,048,929	短期リース債務	106,187,232
仮払金	386,732	【固定負債】	【 5,729,513,832】
貸倒引当金	△7,913,666	長期借入金	4,177,953,000
【固定資産】	【 10,556,661,391】	長期リース債務	338,496,702
(有形固定資産)	(9,719,605,020)	退職給付引当金	1,213,064,130
建物	4,999,523,819	負債合計	11,025,952,221
構築物	109,311,280		
医療機械	106,611,215		
車輦	2		
器具備品	47,603,436		
一括償却資産	7,532,519		
リース資産	430,519,090		
土地	4,018,503,659		
(無形固定資産)	(78,060,555)		
借地権	61,084,740		
電話加入権	2,927,402		
水道施設金	3,566,857		
ソフトウェア	10,481,556		
(その他の資産)	(758,995,816)		
貸与型奨学金	35,696,111		
貸倒引当金	△107,088		
出資金	148,000		
差入保証金	223,118,501		
敷金	53,762,142		
保険積立金	140,523,769		
奨学金預け金	95,156,000		
給付型奨学金	165,585,796		
奨学引当金	△52,159,109		
長期前払費用	10,378,496		
繰延消費税等資産	86,893,198		
資産合計	15,096,085,548	純資産合計	4,070,133,327
		負債・純資産合計	15,096,085,548

損益計算書

医療法人 横浜未来ヘルスケアシステム（総括）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【医 業 収 益】		
入院診療収益	10,164,196,764	
入院収入	9,386,328,526	
介護入所収入	777,868,238	
外来診療収益	5,079,688,308	
外来収入	4,870,746,271	
介護通所収入	156,964,311	
介護短期収入	51,977,726	
室料差額収入	199,748,554	
室料差額収入	199,748,554	
保険活動予防収益	897,285,786	
医療相談収益	121,767,094	
他院受診収入	14,598,927	
保険等調整増減	▲42,116,592	
その他医業収入	231,104,132	
その他医業収入（介護）	154,199,146	16,820,472,119
【医 業 費 用】		
当期総医業費用		17,075,592,772
医 業 損 失		▲255,120,653
【医 業 外 収 益】		
受取利息	19,168	
受取利息	19,168	
駐車場収入	28,958,560	
補助金等収入	65,944,995	
売店売上	605,001	
職員給食収入	22,124,624	
その他医業外収益	251,653,720	369,306,068
【医 業 外 費 用】		
支払利息	39,845,716	
売店仕入	341,212	
貸倒損失	5,791,166	
長期前払費用償却	16,822,309	
職員給食材料費	28,309,051	
雑損失	1,543,237	92,652,691
経 常 利 益		21,532,724
【特 別 損 失】		
固定資産除却損		7,017,993
税引前当期純利益		14,514,731
法人税、住民税及び事業税		249,000
当 期 純 利 益		14,265,731

棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

◎棚卸方法 実地棚卸

◎評価基準 最終仕入原価法

医業費用明細書

医療法人 横浜未来ヘルスケアシステム（総括）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【材 料 費】		
期首材料棚卸高	118,781,254	
薬品費	1,112,924,113	
給食材料費	54,073,597	
医療消耗備品	19,882,765	
診療材料費	1,524,547,590	
* * 小計 * *	2,830,209,319	
期末材料棚卸高	△126,950,296	2,703,259,023
【給 与 費】		
給料	8,604,081,398	
医 師 給	1,544,748,503	
看 護 師 給	2,619,003,200	
技 術 員 給	1,354,857,761	
事 務 員 給	1,058,397,556	
役 員 報 酬	43,200,000	
非 医 師 給	1,204,812,261	
非 看 護 師 給	544,912,879	
非 技 術 員 給	95,340,660	
非 事 務 員 給	138,808,578	
退 職 金	96,091,790	
給 与 負 担 金	5,867,020	
退 職 給 付 費 用	110,986,940	
賞 与 引 当 金 繰 入	14,102,341	
法 定 福 利 費	1,005,854,437	9,836,983,926
【委 託 費】		
委 託 費		1,145,960,039
【設 備 関 係 費】		
減 価 償 却 費	519,791,805	
減 価 償 却 費	484,595,731	
保 証 金 償 却 費	335,000	
繰 延 消 費 税 償 却	34,861,074	
リ ー ス 料	271,295,758	
地 代 家 賃	475,007,296	
修 繕 費	61,913,707	
固 定 資 産 税 等	67,315,700	
器 機 保 守 料	236,431,515	
器 機 設 備 保 険 料	6,127,560	
車 輛 管 理 費	69,667,957	
器 機 賃 借 料	52,175,328	1,759,726,626
【研 究 研 修 費】		
研 究 費	14,719,732	
看 護 職 員 研 修 費	5,043,261	
研 究 研 修 費	9,676,471	14,719,732
【経 費】		
福 利 厚 生 費	19,383,488	
旅 費 交 通 費	229,539,526	
検 査 料	292,728,588	
通 信 運 搬 費	49,083,836	
消 耗 品 費	29,524,008	
備 品 費	28,136,852	
事 務 用 品 費	65,410,356	
光 熱 水 費	255,554,600	
支 払 手 数 料	19,847,271	
交 際 費	19,893,676	
租 税 公 課	89,516,081	

医業費用明細書

医療法人 横浜未来ヘルスケアシステム（総括）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
職員被服費	39,220,968
会議費	1,143,715
広告宣伝費	108,773,546
顧問料	33,526,179
保険料	29,054,477
諸会費	16,330,020
求人費	77,454,582
養成費	60,778,827
患者サービス費	6,459,153
寄付金	9,930,660
保育運営費	128,587,293
貸倒引当金繰入	925,998
奨学引当金繰入	2,767,539
雑費	1,372,187
当期総医業費用	1,614,943,426
	17,075,592,772

棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

◎棚卸方法 実地棚卸

◎評価基準 最終仕入原価法

医療法人横浜未来ヘルスケアシステム 注記表

1. 重要な会計方針

(ア) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 薬品 : 最終仕入原価法に基づく原価法
- 給食材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
- 診療材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく原価法

(イ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・建物附属設備・構築物 : 定額法。ただし、2016年4月1日前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

上記の資産以外の有形固定資産 : 定率法

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、リース取引開始日が2018年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。)

(ウ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

奨学引当金

奨学貸付金については、将来における償却額を考慮した一定の金額を引当金として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(エ) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(オ) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表等に関する事項

(ア) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する重要性がある場合の影響額

該当なし

(イ) 満期保有目的の債券に関する重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

累積欠損金があり納税の見込みがないため税効果会計は適用していない

(エ) 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(別紙1参照)

4. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

5. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

土地	2,713,464 千円
建物	2,915,108 千円
建物附属設備	941,698 千円
<u>構築物</u>	<u>61,952 千円</u>
合計	6,632,222 千円

担保に係る債務

<u>長期借入金</u>	<u>5,226,749 千円</u>
合計	5,226,749 千円

6. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項
関係事業者なし

7. 重要な偶発債務に関する事項
該当なし

8. 重要な後発事項に関する事項
該当なし

9. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項
(ア) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引
未払リース料 ¥245,903,080 円